

# 防災警察常任委員会県内調査報告書

平成29年7月20日（木）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 箱根・大涌谷、警察学校
- (2) 出席委員 河本委員長、長友副委員長、  
田村、川崎、杉本、梅沢、森、青山、作山、大村  
谷口、小野寺、相原の各委員
- (3) 調査日 平成29年7月20日(木)

## 2 箱根・大涌谷

### (1) 調査目的

本県では、災害対策に関する事項についての取組を推進しており、具体的には災害時応急活動体制の強化として、県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図っている。

そこで、箱根・大涌谷での火山災害対策の強化の取組の現状を調査することにより、今後の本県における災害時応急活動体制の強化の取組の参考とする。

### (2) 主な説明項目

#### ア 観測・監視体制の確立

長周期地震計、火山ガス常時計測機器、GPS観測装置及び機動観測用地震計を増設した。

#### イ 情報伝達・避難誘導體制の確立

火山防災の拠点となる「監視所」を設置し、併せて火山ガス監視、避難放送、監視員等の運用を行う「監視責任者」を配置した。

#### ウ 避難計画の地域防災計画への位置付け

「大涌谷周辺の観光客等の避難誘導マニュアル」へ「火山ガス対策」の要領を追加した。

#### エ 地域別避難計画、避難促進施設の避難確保計画の策定

箱根町の地域防災計画において「避難促進施設」に指定する予定の施設の「避難確保計画」を策定した。

#### オ 平成29年度の取組

避難対策の強化として、平成29年10月24日に、箱根町、県及び関係機関が連携し、噴火警戒レベル4及び5を想定した住民避難等の実動訓練を実施する。また、大涌谷園地の全面再開に向けた取組として、現在も立ち入り規制を継続している大涌谷自然研究路の再開に向けた再整備や、噴火時に身を守るシェルターの設置などに取り組む。

### (3) 主な質疑

現場を視察しながら、各自質疑を行った



#### (4) 調査結果

平成27年度に箱根地域の地震活動が活発化してから、安全対策として観測・監視体制の確立、情報伝達・避難誘導體制の確立及び避難計画の充実に重点を置いてきた。

箱根・大涌谷における災害時応急活動体制の強化の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を推進する上で、参考に資することができた。

### 3 警察学校

#### (1) 調査目的

警察本部では、生活安全、地域、刑事、交通及び警備警察に関する事項についての取組を推進しており、諸事案に対する確な対応ができるようにするため、新たに採用された警察官に対して基礎的な知識及び技能を修得させる教育訓練を行っている。

そこで、警察学校での新任教養における施策の推進の取組を調査することにより、今後の生活安全、地域、刑事、交通及び警備警察に関する事項についての取組の参考とする。

#### (2) 主な説明項目

##### ア 現場対応訓練

交番における地理案内、各種届出への対応要領を学ぶほか、模擬の事件想定に基づいて、事件届出から現場到着、情報聴取、被疑者手配・検索、職務質問・逮捕までを一連の流れの中で体得する訓練を実施している。

##### イ 凶器所持被疑者制圧対処訓練

凶器を所持して抵抗する被疑者を安全に逮捕するための手法や資機材の効果的な使用方法を指導し、実際に暴れる模擬被疑者を制圧して逮捕する訓練を実施している。

##### ウ 全寮制による教育

全寮制による集団生活を通して、規律正しい行動をとること、団結心・相手を思いやる心などの育成を行っている。

##### エ 東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた訪日外国人対応能力向上のための施策の推進

交番での日常業務を想定した英会話テキストを活用した対応要領の実習や、単語・熟語集を作成して配布するなど、訪日外国人対応能力向上のための各種施策を推進している。

#### (3) 主な質疑

**質 疑** 東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた英語の授業やっているとのことだが、どのようなことを行っているのか。

**応 答** 「ピーガル会話帳」を用いて外国人と会話できるようにしている。また、交番に英語版コミュニケーションボードを用意し英語が苦手な人でも指差しで意思疎通を図れるようにしている。

**質 疑** 合格者が警視庁に流れていると聞いたが、採用する警察官を増やすために行っていることはあるのか。

**応 答** 警察学校の寮県警本部の警務課の採用係に加えて、リクルーターが出身校に赴いて、働きかけを行っている。

質 疑 寮の個室化やリクルーターの活用によって、警視庁への合格者流出は減ったのか。

応 答 詳しい数字は分からないが、まだ、県警に比べ警視庁のほうが人気がある。おそらく、給与面なども影響しているものと考えている。

質 疑 障害者への対応について、授業か何か行っているのか。

応 答 県庁で行っている、障害者対応の研修を県警でも行っている。

上記以外の質疑については、現場視察中に各自行った。



#### (4) 調査結果

警察学校では採用された警察官に対し、新任教養として、現場執行力の強化、豊かな人間性の醸成の推進を行っていた。特に東京2020オリンピック・パラリンピックを見据え、訪日外国人対応能力の向上に重点を置いていた。

警察学校での新任教養における施策の推進の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を推進する上で、参考に資することができた。

〈参考〉

- 1 随行者 星主事(議会局議事課)、島村グループリーダー(安全防災局総務室)、  
小野課長補佐(警察本部総務部総務課)
  
- 2 調査箇所側出席者
  - (1) 箱根・大涌谷  
河原安全防災局長、松岡企画調整担当課長、上田危機管理対策課長、  
菅野応急対策担当課長、里村温泉地学研究所長、本間温地研火山対策調整官、  
箱根町副町長、箱根町総務部長、箱根町防災対策室長
  - (2) 警察学校  
小田学校長、福岡副校長、小柳第一教養部長、菅第二教養部長、  
田上庶務部長、滝口調査官